

★基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
市内事業所数	事業所	4,654	-	-	-	-	-	上昇	上昇	上昇	上昇	5,000
市内就業者数	人	46,798	維持 44,534	維持	維持	維持	維持	上昇	上昇	上昇	上昇	50,000
一人当たり課税対象所得額	千円	-	-	-	-	基準値 2,816	-	上昇 2,880	上昇 2,876	上昇	上昇	3,000

【特徴を出す事項】

- ★強み(気候、水、交通、米粉、大学)を活かした産業振興
- ★IT等情報通信分野の働く場の開拓
- ★女性、外国人等が活躍できる環境づくりによる人材不足対策

施策(1) 新たな企業誘致により多くの雇用が創出されている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
新たに誘致した企業により創出された雇用数(累計)	人	-	-	9	9	10	10	11	1,000	-
農業参入企業数	社	-	9	9	10	10	11	11	100.0%	A

コロナウイルスにより、本郷工業団地への企業進出が白紙となったため、目標値設定が困難な状況。状況を見極めながら、R3年度中には各年の目標値または新たな目標を設定する。

達成状況の区分について
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上80%未満
D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
1	本郷産業団地整備事業	・本郷産業団地第2・3期の早期整備に向け、県と連携を図る。	・県、庁内関係課、地元との調整を図り、整備進捗を図った。	・特になし(団地造成は順調に進んでいる)
2	企業誘致推進事業	・広島県と連携した企業誘致活動を実施する。 ・企業誘致促進本部を随時開催することなど企業誘致及び立地企業の円滑な操業に関するなどについて協議・検討する。	・広島県との情報交換など連携を密にし、合同で企業訪問を実施するなど、誘致活動に努めた。	・本郷産業団地1期(約16ha)について、立地協定を締結していた企業が、事業計画を中止したため、改めて誘致活動が必要。
3	農業参入企業支援事業	・農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ・参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	・新規参入企業数に変化はなかったが、既参入企業に対し経営農地集積の支援を行い、経営強化を図った。	・参入に関する問い合わせはあるが就業には結びついていない。農地の条件、物流の条件も合せた提案が必要。
4	産業用地調査・整備事業	・継続した企業誘致活動を実施するため、産業団地として整備可能な用地を調査する。(工業用水の利用が可能、1ha以上。)	・市内の交通及び広島県工業用水のインフラ整備状況等の観点より、産業団地立地の可能性のある候補地を抽出・評価した。	・事業化には更なる詳細調査が必要である。既存産業団地の分譲状況を見ながら検討する。 ※コロナウイルスの影響による企業進出状況を考慮しながら引き続き検討を行う。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
本郷産業団地(第2・3期分)の整備進捗率	%	-	-	76 79	100	103.8%	A
市内産業団地への誘致企業数	社	-	-	1 0	6	0.0%	D
農業への企業参入件数	件	-	9	9	11	100.0%	A
※調査結果を踏まえて設定を検討	-	-	-	-	-	-	-

施策(2) 農業・水産業の担い手が確保され、経営力が向上している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
新規就農者数(累計)	人	26	-	29 32	31	32	34	36	110.3%	A
認定農業者数	人	66	-	69 70	71	72	74	76	101.4%	A
海面水産物水揚量	トン	102	-	106 78	110	115	119	124	73.4%	C

達成状況の区分について
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上80%未満
D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
5	振興作物生産拡大支援事業	・市が定めた振興作物(ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、ほうれんそう、トマト、白ねぎ等)の生産拡大のため重点的な支援を行う。	・振興作物の生産に取り組む農業者に対し、栽培資材費等を補助することにより、振興作物の栽培促進に努め、生産拡大を図った。	・多くの圃場が排水不良により収量が増加せず、作付け面積の拡大につながっていない。排水対策を実施し、確実に収穫できる圃場に整備する必要がある。
6	新規就農者支援事業	・新規就農者や集落法人、認定農業者等が、めざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	・認定農業者営農計画の審査実施。(更新12,新規1) ・新規就農者候補全農チャレンジファーム研修生の営農計画検討	・市研修所を廃止し、専門の研修所(全農チャレンジファーム)を支援することでモデルとなる新規就農者の輩出を担っているが、農業経営の環境はますます厳しくなっている。
7	強い農業・担い手づくり総合支援事業	・農地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営者の規模に応じた支援を行う。	・事業要望をしたが、不採択となったため、未実施。	・規模拡大や新たな取組によるポイント制で、ポイントの高い計画から優先的に採択される事業であり、現在の経営者の力では採択要件を満たすことが難しい。経営の高度化・規模拡大をいかに推進していくかが課題となる。
8	農地確保支援事業	・担い手への農地集積のため、貸し付け希望のある農地所有者の洗い出しや、貸し付け希望と担い手とのマッチング、担い手への農地の集積に貢献した地権者地域に対する協力の金の交付を行う。	・担い手へ新たに農地を預けた地権者に対し協力を金交付し、担い手に対し、面的な農地集積をすることで安定的な生産基盤の確立を図った。	・農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の活用を推進を図る必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効率的に推進していくかが課題となる。
9	地産地消推進事業	・地場産物の収集・運搬体制を整備し、共同調理場への供給増を図ることで、学校給食における地産地消を推進する。	・これまで地場産率は徐々に向上してきたが、R2年度は減少に転じた。(コロナの影響、野菜作付面積減)	・旬の農産物のみでは、最終目標(地場産率60%)の達成は困難である。 ・地場産率の追求は食材のコストアップに伴う給食の品質維持に課題が生じる。
10	6次産業化支援事業	・農商工連携の進んでいる米粉を軸に、三原市産農産物の販路拡大により、栽培面積及び農業者所得の向上をめざす。	・市立小中学校の給食で、主要食材を市産で賄う「うまいぞ! みはら」給食を実施し、市内の児童に対し、市内産の農水畜産物の認知度向上を図った。また、三原市漁協がコロナ禍における消費拡大のため導入したECサイトへの支援を行った。	・6次産業化推進の先駆けとして米粉を軸に広がりを果たしてきた。展開の方向性としては民業主体での発展が望ましいと感じられる。
11	水産業振興事業	・漁業者及び水産関係団体等と協働し、水産資源増大対策、漁業経営安定化対策、消費・販路の拡大と魚苗向上への取組、豊かな海里・浜の魅力発信、漁港・海岸施設の維持管理を総合的に展開することで、意欲を持って就業でき、将来にわたり持続的に発展する水産業の実現を図る。	・漁船保険加入費支援、稚魚放流及びタコ卵産産設置等の資源増大への支援、新たな漁場を創設する漁場の設置等の水産資源の保護増進と漁業経営に係る経費の削減を行うことで漁業経営の安定化を図った。	・漁業者の高齢化に伴う漁業活動の減少と後継者不足、市を代表する水産物であるマダコの新規参入による乱獲への対策及び新たな資源増大対策、コロナ過及びコロナ後の水産物の消費拡大への取り組みが課題である。
12	米粉の生産拡大支援事業	・米粉用米について、需要や各地域の特性を踏まえ、生産拡大に向けた支援を行う。	・令和2年度から、市内一律の産地交付金に米粉用米助成のメニューを追加し、米粉用米の作付面積が前年度より増加した。	・農家の所得は国庫補助事業の交付金がベースとなっており、その制度の変化と共に面積が減少しないようにすることが課題となる。
13	スマート農業支援事業	・ドローン防除、リモコン草刈機など、農作業の省力化につながる新技術の動向を注視し、実証実験に取り組む。	・スマート農業に取り組むことのメリット、デメリットの研究・分析を行った。	・スマート農業には初期投資が必要であるが、単にこれまで行っている営農に加えてだけでは経営負担が増すだけである。これに対応するためには事業の拡大や、新たな取組が必要である。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
振興作物栽培面積	ha	-	49.0	54.7 55.0	77.0	100.6%	A
新規就農者(自立農家)として就業した人数(累計)	人	-	26	29 32	36	110.3%	A
支援件数(累計)	件	-	-	1 0	5	0.0%	D
担い手への農地集積率	%	26.7	-	30.0 27.4	37.0	91.3%	B
学校給食地場産食材割合	%	-	44.0	47.0 43.4	60.0	92.3%	B
6次産業売上額	千円	-	218,270	227,270 14,401	263,270	6.3%	D
三原やっさこ生産量	トン	基準値はR2年		23.0 22.3	28.0	97.0%	B
三原やっさこ市外販売率	%	基準値はR2年		7.8 4.1	13.2	52.6%	D
三原市漁業協同組合の組合員(漁業者数)	人	基準値はR2年		47 41	51	87.2%	B
米粉用米の作付面積	ha	-	70.6	73.0 72.8	120.0	99.7%	B
スマート農業取組件数	件	-	-	0 0	10	100.0%	A

★基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
1人当たりの観光消費額	円	2,244	-	-	2,700	2,500	3,200	3,500	3,500
			2,168	2,199	2,291				

【特徴を出す事項】

- ★空・道・港の結節点、交通利便性を活かした誘客
- ★瀬戸内、食、特産物など三原固有の資源の徹底活用

施策(1)「三原ならではの魅力的なコンテンツが豊っており、市を訪れる人が層増・滞在している」

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
市外からの年間観光客数	千人	1,484	-	1,500	1,500	1,600	1,700	1,840	69.7%	C
宿泊客数	人	145,759	-	155,000	150,000	165,000	170,000	189,000	104.8%	A
				162,478						

達成状況の区分について
 A: 達成率が100%以上
 B: 達成率が80%以上100%未満
 C: 達成率が60%以上80%未満
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
			R2年度の取組内容	
33	飲食業等観光事業者支援事業	・タコ・地酒・スイーツを中心に、瀬戸内の魚介、鶏など三原産品を取扱う事業者を認証し、店舗情報発信を行う。	・三原産品をテーマにした「食」のブース、イベントを開催することで、観光客の満足度及び市中心部の回遊性向上に取組み、観光消費の拡大を図った。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、取扱認証店舗の増加を図ることができなかった。
34	佛通寺・高坂自然休養村エリア等活用事業	・紅葉シーズンを活用して佛通寺の古刹めぐりや賑わい創出を検討する。 ・高坂自然休養村での観光体験メニューによる誘客促進を図る。 ・市内観光資源を活用した観光メニュー開発に取り組む。	・観光・道(DMC)による観光ツアー商品の開発・販売により紅葉シーズンを中心に市外からの観光誘客を図るとともに、産地体験など体験アクティビティの開発に取り組んだ。	・新型コロナウイルス感染症の影響によるマイクローツの申し込みの増加も加わり、紅葉シーズンにおける佛通寺周辺の渋滞が激化し、解消に向けた対策が必要となっている。
35	広島空港周辺活性化事業	・空港長官や地域連携DMOとの連携により、観光客数及び観光消費額の増加を図る。 ・広島空港とその周辺施設の魅力を活かしたイベントや情報発信により、空港エリアへの誘客を図る。	・観光・道(DMC)が開発するプライベートブランド商品を含めた地域産品の販売を行う小売店として、令和2年10月末日に「道の駅オーチャード」がオープンし、広島空港周辺エリアへの誘客促進に寄与した。また、毎月1回イベントを開催するとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信にも努め、周辺施設への周遊促進を図った。	・広島空港周辺の周遊促進を継続するとともに、周辺観光地及び市中心部への誘客促進、2次交通対策が必要である。
36	道の駅活用事業	・市内2箇所の「道の駅」を周遊コースに含めたツアーの達成などを検討する。 ・「道の駅」ネットワークを活用し、市内外のキャンペーンなどの取組により、利用者の増加を図る。	・観光・道(DMC)が開発・販売した観光ツアーの行程に道の駅での買物を設定し、観光消費の拡充を図った。また、道の駅指定管理者による自主事業により、道の駅の特長を活かした催しを開催し、誘客促進を図った。	・観光ツアー以外の取組として、滞在時間の延長、観光消費額の増加につながる施策の検討が必要。
37	三原内港再生事業	・三原内港を「人が訪れ、楽しみ、滞留する場所」として位置づけ、内港エリア全体の魅力や回遊性の向上と、市中心部の交流拠点としてふさわしい港湾施設整備を行う。	・みなとオアシス三原利用者数 1. みなとオアシス来場 16,737人 2. オアシスランド 300人 3. 震災復興パネル展示 350人	・R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベントが中止となり、利用者が目標を大きく下回った。R3も同様にイベント・事業等が中止となっているが、今後のアフターコロナに向け、イベント開催の充実や他団体等イベントとの連携により、目標を上回る対応を目指す。
38	民泊・農泊支援事業	・農業体験や民泊新法に基づく民泊事業者の情報発信や古民家を改修し民泊業に取り組む事業者に対し、開業支援などを検討する。	・農業体験コンテンツ及び民泊事業者の把握等の情報収集を観光・道(DMC)を中心に行った。	・農業体験を含めた民泊に対応できる事業者が市内では少ないため、対応策の検討が必要。
39	大規模スポーツ大会・合宿等誘致・開催事業	・スポーツ大会やスポーツイベントなどの開催を支援し、スポーツに触れる機会を拡充を図る。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、スポーツ大会やスポーツイベントは、延期または中止された。(規模を縮小しての開催)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施して大会開催に向けて、準備されていたが、緊急事態宣言措置がとられ延期・中止せざるを得なかった。また、規模を縮小しての実施となり、支援の要件に合致しない大会も見受けられた。
40	トリエンナーレ開催事業	・2020年県東部において開催する現代アートの展覧会で、魅力的な作品をてんじるとともに、国内外からの誘客を図る。	・新型コロナウイルス感染症の拡大により開催中止となった。	-
41	芸術・文化振興事業	・芸術文化センター「ポポロ」を拠点とした文化芸術に関する事業を推進する。	・芸術文化センター「ポポロ」を拠点とした文化芸術に関する事業を推進した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客数が減少したが、感染拡大状況に配慮しながら事業を実施していく必要がある。
42	文化財活用事業	・文化財講演会や見学会の開催や重要文化財の公開等を進め、伝統文化に触れる機会を創出する。	・文化財講演会や見学会の開催や重要文化財の公開等を進め、伝統文化に触れる機会を創出した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、入場客数が減少したが、感染拡大状況に配慮しながら実施していく必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
取扱認証店舗数	店舗	-	60	70	80	98.6%	B
				69			
佛通寺・高坂エリア観光客数	万人	-	10	10	13	80.0%	B
				8			
広島空港周辺観光客数	万人	-	12	15	30	40.0%	D
				6			
広島空港周辺施設の年間利用者数	千人	822	-	1,000	1,300	46.8%	D
				468			
「道の駅」利用者数	万人	-	60	62	80	112.9%	A
				70			
内港エリア内年間利用者数	人	21,000	-	21,600	23,000	80.5%	B
				17,387			
民泊件数	件	-	3	増加	増加	-	A
				5			
市外からの誘客や参加者が見込める大規模スポーツ大会の開催数	件	-	5	4	4件以上	0.0%	D
				0			
入場者数	人	-	-	35,000	-	0.0%	D
				0			
芸術文化センター「ポポロ」年間利用者数	人	78,435	-	82,000	100,000	41.8%	D
				34,298			
歴史民俗資料館への入場者数	人	6,372	-	6,750	7,500	64.7%	C
				4,365			

施策(2) まちの魅力を紹介できる市民が増えるなど、市を訪れる人におもてなしを行う環境が豊になっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
おもてなし人材育成数	人	-	-	増加	増加	増加	増加	増加	-	-
				96						
ツアーガイド人数	人	-	63	70	72	74	76	80	98.6%	B
				69						

達成状況の区分について
 A: 達成率が100%以上
 B: 達成率が80%以上100%未満
 C: 達成率が60%以上80%未満
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
			R2年度の取組内容	
43	観光ガイド養成・ネットワーク化事業	・観光協会においてガイド研修や登録を行い、また新たなガイドの育成について、支援していく。	・令和2年10月に観光関係事業者等を対象に4回のガイド・おもてなし研修会を開催し、受け入れ体制の整備を図った。	・ガイド研修終了者の組織化や活躍の場の創出につなげていく必要がある。
44	観光情報集約化事業	・観光戦略プランに掲げる戦略的情報発信により、ターゲットに応じた情報発信や広域連携によるプロモーションに取り組む。	・プロモーション媒体の見直し・充実を行い、効果の期待できる複数媒体で情報発信することにより、全国への情報発信、観光交流人口の増大を図った。	・観光プロモーション、情報発信については、観光・道(DMC)が観光商品の販売に合わせて一元的に実施することが望ましいと考える。
45	観光案内施設整備・活用事業	・除路のゲートウェイであるJR三原駅構内に新たに観光案内所を増設するなど、観光客へのおもてなし充実を図る。 ・観光客のまち歩き促進に向け、観光案内看板等の施設の充実・強化を図る。	・JR三原駅構内に臨時観光案内所を開設し、本市を訪れる観光客の利便性を向上させ、おもてなしの充実を図った。 ・観光デジタルサイネージ及びIoTタグを活用して、本市の史跡や観光拠点、イベント、歴史などに関する情報コンテンツを発信することにより、周遊観光の促進及び利便性向上を図った。	・イベント開催情報など、最新の情報発信を継続しながら、歴史文化などの周遊につながる情報コンテンツの充実を図る必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
観光ガイド人数	人	-	63	70	80	98.6%	B
				69			
広域連携プロモーション数	件	-	-	増加	増加	-	A
				13			
観光案内所訪問人数	人	-	14,000	15,200	20,000	107.9%	A
				16,400			

施策(3) 効果的なプロモーションにより、三原の魅力や観光情報が発信されている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
テレビ、新聞、雑誌などに観光情報が取り上げられた回数・広告換算額	千円	100,000	-	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000	119.2%	A
				143,000						
インターネットのアクセス数	件	-	-	増加	増加	増加	増加	増加	-	-
				35,512						

達成状況の区分について
 A: 達成率が100%以上
 B: 達成率が80%以上100%未満
 C: 達成率が60%以上80%未満
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
			R2年度の取組内容	
46	観光プロモーション事業	・メディアリレーションによる発信により、リアルタイムな観光プロモーションが図られる。	・首都圏エリアのメディアへのアプローチ及びプレスツアーの実施、ステイホーム下でのプロモーション、須波エリア動画製作、デジタルマーケティング等によりコロナ禍の状況を踏まえたプロモーションを実施した。	・観光プロモーション、情報発信については、観光・道(DMC)が観光商品の販売に合わせて一元的に実施することが望ましいと考える。
47	情報発信コンテンツ活用事業	・観光PVを活用し、市ホームページの他に各旅行会社等への配布、デジタルサイネージでの放映により認知度向上を図る。 ・市ホームページに観光コースを紹介するとともに、市フェイスブックを活用した情報発信を行う。 ・ピンポイントで届くこと、市民協働によりInstagramなどSNSを活用した情報発信に取り組む。	・市ホームページでの観光プロモーション動画の発信、Instagramを活用した市公式アカウントキャラクターの情報発信、JR三原駅及び三原港へのデジタルサイネージ機器の設置等により、認知度向上を図った。	・SNSによる情報発信の頻度、活用媒体の増加等を含めた効果的な情報発信方法の検討が必要。
48	マスコットキャラクター活用事業	・市公式マスコットキャラクター「やっさだるまん」をさまざまなイベントや市民貸出により、市の認知度向上を図る。	・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント数が減少したため、着ぐるみの貸出件数は減少したが(5件)、イラスト利用の申込は一定数あり(27件)、広域媒体での活用は継続している。	・イラスト使用制度の更なる周知が必要。
49	ふるさと情報発信推進事業	・市外・県外在住者の市出身者に対する情報発信を行うことで、移住定住者・ふるさと納税の増加を図る。	三原市ふるさと情報発信事業推進協議会が本市のふるさと情報を全国に発信し、本市の良さを広め、ふるさと感の醸成を図った。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、三原の特産品を提供することによる雑誌やメディアへの掲載など、新たな生活様式に沿った事業を中心に行った。	市の各課で様々な団体と連携し、各施策や情報発信に取り組んでいる中、「情報発信」を目的に、協議会で経済界や大学等と組織を立ち上げ、取り組む意識が薄れている。また、ここ数年は、観光課の活動のみで、協議会としての組織的な活動が行われていない。こういったことから、令和3年度での解散を予定している。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
広告換算額	千円	-	100,000	120,000	200,000	119.2%	A
				143,000			
観光ページアクセス数	件	-	-	増加	増加	-	A
				35,512			
SNS「いいね」数	件	-	-	増加	増加	-	-
				4,238			
貸出件数	件	-	35	35	50	82.9%	B
				29			
市の認知度	%	-	-	30	45	97.7%	B
				29			

★基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15～49歳の女性数に占める出生数の割合	—	3.48	—	—	3.48	3.48	3.48	3.48	現状値を維持
			3.45						

【特徴を出す事項】

- ★子育てをしたくなる安全・安心な環境づくり
- ★企業と連携した仕事と家庭の両立支援
- ★県内トップレベルの学力づくり

施策(1) 出会いから結婚、妊娠、出産までのきめ細やかな支援体制が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
20代・30代の人口に占める婚姻件数の割合	—	1.85	—	1.88	1.91	1.94	1.97	2.00	—	—

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
57	結婚びサポート養成事業	・市民を対象にした「みはら結婚びサポート」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、成婚に向けてアドバイスできる人材を養成する。	結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、婚活や結婚に関する相談に応じ、アドバイスするなどボランティアとして活動する「結婚びサポート」を養成した。	事業の周知、結婚びサポートのスキルアップ、マッチング数の増加などの課題がある。
58	ひろしま出会いサポートセンター連携事業	・広島県が進める「みんなでおせっかいこのわプロジェクト」と連携し、独身者への啓発や、ボランティア団体・個人の発掘、また、近隣市町や起業等との連携による出会いの場を創出する。	広島県の実施する「このわプロジェクト」と連携し、婚活イベントの開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症予防対策のため、イベント開催は未実施となった。	イベント開催には新型コロナウイルス感染症の収束が必要である。
59	不妊検査・不妊治療助成事業	・不妊検査費・一般不妊治療費助成 1.助成額: 自己負担の1/2(5万円上限) 2.助成回数: 1夫婦1回 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 1.助成額: 治療ステージにより7.5万円または15万円上限 2.対象者: 妻43歳未満の夫婦 3.助成回数: 妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業(予定) 1.助成額: 年度1回30万円上限 2.対象者: 妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	経済的負担の軽減または早期治療開始につながるとメリットを感じている人は100%だった。 また、R2年度における治療費助成による母子手帳発行率は、一般不妊治療費助成36%、特定不妊治療費助成42%不育症治療費助成25%であり、全ての助成項目で全年度を上回っている。	健康保険適応の動向による補助の方向性。
60	周産期医療体制維持継続等支援事業	・本市における産科医療体制を維持継続するために、市民の分娩を取り扱う医療機関に対し、分娩体制を維持継続するための経費の一部を補助する。	分娩に必要な経費の一部を補助することで、市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。	継続して体制維持に努める。
61	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	・妊産婦、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ・育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭全体の課題を早期に把握し、適切な指導・支援に結びつけることができる。	長期入院や早帰り出産のため生後2か月訪問の時期が遅れることがある。
62	子育て世代包括支援センター事業	・妊婦、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」において、切れ目ない支援を実施する。 ・センターでは、保健師、助産師の専門職を配置し、妊娠前から就学までの母子の健康や子育ての相談及び支援を総合的に行う。 ・新たに「子ども家庭総合支援拠点事業」を一体的に行い、要保護児童及び要支援児童の支援強化を行う。(予定)	・妊娠前から子育て期にわたる相談支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、保健師及び助産師を配置し、課題に早期対応し、安心して子どもを産み育てる環境を促進した。 ・子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化を行った。	・課題解決が難しい家庭に対し、職員のスキルアップ研修及びメンタルケアの体制づくりが必要。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
サポーター数	人	49	—	68	108	89.7%	B
成婚組数(累計)	組	0	—	1	4	0.0%	D
婚活イベント実施回数	回	—	—	1	1	0.0%	D
不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合	%	100	—	100.0	100	50.0%	D
市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)	箇所	2	—	2	2	100.0%	A
産婦訪問割合	%	98.7	—	100.0	100	96.5%	B
相談件数	件	2,707	—	3,000	3,000	104.8%	A

施策(2) 子育ての支援環境が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
保育所等の待機児童数	人	33	—	1	1	1	1	0	100.0%	A
保護者の子育て支援への満足度	%	63.6	—	—	66.8	—	68.9	70.0	—	—

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容							
			成果	課題						
63	0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業	・既存施設の認定こども園への移行及び地域型保育事業の設置を進める。	地域型保育事業を設置することで三原市内の0歳～2歳児の保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消に努めた。	未入所児童解消に向けて、保育士の継続的な確保等を進める必要がある。						
64	放課後児童クラブ運営事業	・保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、小学校の給食教室等において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	保護者が仕事等で昼間家庭に居ない小学生を対象として、放課後や長期休業中に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図った。また、円一第3放課後児童クラブを移転し、環境改善を図った。	施設の老朽化や開設時間延長の検討課題がある。						
65	みはら子育てネット活用促進事業	・市民と子育て支援団体及び行政が、双方向から情報を収集・発信しながらネットワークを形成できる子育て情報について、ホームページによる情報提供を行う。	ウェブサイト「みはら子育てねっと」を活用し、市と子育て支援団体の情報をホームページに掲載することにより情報提供を行った。	「みはら子育てねっと」がスマートフォン未対応であることや、職員による情報の更新ができていないため、タイムリーな情報発信ができないという課題がある。						
66	病児・病後児保育事業	・病児保育は、病気の児童を対象とし、病後児保育は、病気が急性期を過ぎ回復期にある児童を対象として、一時的に保育する。	病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。 年間延利用児童数 R2年度112人	引き続き、病気の体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行うが、市民が十分認知しているといえず、広報等により周知し必要時での利用の啓発を行う必要がある。						
67	働き方改革・ワークライフバランス普及啓発事業	・男女共同参画の推進を積極的に実施した市民や事業者などを表彰し、公表する。 ・「女性活躍推進法」の施行を背景に、一般事業主行動計画の策定、届出、公表をすることで、女性の活躍促進の取組を推進させる。 ・企業や家族の協力と支援のもと、育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、関係機関と連携して企業などへの啓発活動や連携を図る。 ・市内企業に対して、広島県が実施する各種登録制度や奨励金等を周知し、円滑に活用できるよう支援する。	男女共同参画及び働き方改革の推進を積極的に実施している2事業者を表彰した。広報誌等で周知し、市民・事業者への意識啓発を図った。 関係機関を通じた周知により、登録事業所数が増加した。 関係機関を通じた周知により、登録事業所数が増加した。 関係機関を通じた周知により、登録事業所数が増加した。	表彰された事業者へのメリットが少ない。被表彰事業者の積極的な働き方改革の取組を広報等でPRしているが、事業所の人材不足解消へ繋がっていない。 R4年4月から一般事業主行動計画の策定義務の対象が労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大されるので、さらなる周知を図る。 従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた労働環境の整備などに取り組むことの浸透及び定着を図る啓発等を継続する。 従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた労働環境の整備などに取り組むことの浸透及び定着を図る啓発等を継続する。						
68	父親の育児参加促進支援事業	・父親の育児参加に対する意識醸成や、母親の負担軽減に向けて、父親と子どもと一緒に参加できる父親対象イベントなどを開催し、その参加等をきっかけに、父親同士が子育てに関する悩みを共有するなど、仕事と子育ての両立に向けた父親同士のネットワークづくりを推進する。	児童館において父親対象のイベントを3回実施し、父親の育児参加に対する意識醸成を図った。	父親が参加しやすい曜日・時間帯の設定と周知が必要である。 ネットワークづくりにおいて、ネットワーク参加者への理解度を高める必要がある。						
再-3	女性の活躍支援事業(再掲)	No.25の再掲	—	—	—	—	—	—	—	—
再-4	フリーWi-Fi等通信環境整備事業	No.29の再掲	—	—	—	—	—	—	—	—
69	乳幼児等医療費助成事業	・子どもの疾病の早期発見・治療の促進と、家庭の経済的負担の軽減を図るため、保険診療医療費の一部を助成する。	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	県内の自治体でサービス内容(対象年齢及び対象要件)が異なり、自治体間競争となっている。						
70	小児インフルエンザ予防接種補助事業	・生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種補助の助成を行う。	令和2年度に限り、地方創生臨時交付金を活用し、課税状況を問わず0歳から中学生までの子どもに予防接種補助を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐことができた。	引き続き感染予防を啓発する。						
71	子どもを育てやすい環境整備事業	・子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	申請者の負担軽減のため、デジタル技術を活用した実施方法を検討したが、本人確認、購入実績の確認方法に課題があり、制度設計に至らなかった。	デジタル技術の活用を含め、引き続き円滑な実施方法を検討する必要がある。						
72	第三子以降養育支援事業	・子ども園等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、小学校3年生までの児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。 ・保育所等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、就学前児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。	保育所等へ入所している就学前児童が3人以上いる世帯の3人目以降の児童のうち0から2歳児の児童の保育料を無料とし、家庭への経済的支援を行った。	複数の子どももいる家庭の就労等により保育ニーズが高まり、保育所への入所希望のある保護者への経済的支援の枠を広げる検討を行う。						
73	ファミリーサポート・センター利用促進事業	・子育ての援助が必要な人(依頼会員)に対して、援助ができる人(提供会員)を紹介し、地域住民同士の相互援助活動を促進する。	子育てを支援してほしい人(依頼会員)と、子育ての応援をしたい人(提供会員)が会員となり、お互いに助け合い、地域で安心して子育てができる環境を整備した。	事業の広報や会員を増やす取組み、会員が使いやすい仕組みづくりが必要である。						

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値		
0～2歳児の保育等の受け皿(認定こども園・保育所・地域型保育)の利用定員数	人	937	—	977	1,040	100.0%	A
放課後児童クラブの待機児童数	人	46	—	40	0	121.2%	A
年間アクセス件数	件	22,255	—	18,000	25,000	112.9%	A
実施施設数(病児保育)	箇所	—	1	1	1	100.0%	A
実施施設数(病後児保育)	箇所	—	1	1	1	100.0%	A
男女共同参画社会づくり表彰件数(累計)	件	—	16	4	26	50.0%	D
一般事業主行動計画の策定事業件数	事業所	—	8	10	—	—	A
登録事業所数(広島県仕事と子育ての両立支援企業(育メン体感応援制度))	社	23	—	33	—	—	A
登録事業所数(広島県仕事と子育ての両立支援企業(育メン体感応援制度))	社	10	—	12	—	—	A
イベント実施回数	回	1	—	2	6	150.0%	A
ネットワーク主催イベント実施回数	回	0	—	1	3	0.0%	D
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
インフルエンザ予防接種率	%	—	—	35	35	200.6%	A
※検討状況にあわせて今後設定する。	—	—	—	—	—	—	—
※国の動向等を見極めながら、事業実施していく。	—	—	—	—	—	—	—
年間利用件数	件	701	—	750	850	46.9%	D

74	ひとり親家庭学直し支援事業	ひとり親家庭の学直し支援として、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講費用を補助する。	就労しやすい環境を整えるため、ひとり親家庭の学直し支援事業の周知を図った。	子育てと仕事をひとりでいながら、長期間、学習を行うことは負担が大きく、受講に結びつきにくい。
75	子育て支援仲間づくり育成事業	地域で活動する「子育てサロン」や市内での子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	「子ども食堂」の立上げ支援や「子育て支援サロン」の運営費の補助により、子どもの居場所提供を支援した。	子育てサロンについては、支援者ボランティアの確保に苦慮しているサロンもあり、新たな支援者の掘り起こしや育成が必要である。 子ども食堂の開設支援については、事業の周知と子ども食堂の開設の情報の把握が課題である。
76	子どもの安全確保事業	「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色ヘルメット、不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。	通学路安全対策施設設計:17箇所 排水構造物設置:L=324m 区画線設置:L=1216m 防護柵設置:L=79m	災害復旧事業優先により一部に遅れが生じているが、R3年度以降は事業費を拡充し進捗を図る。
77	新児童館運営事業	講座・イベント等を通して、0歳～18歳未満の全ての児童の健全な育成を図る。また、現在利用の少ない中高生を含め、全ての児童と保護者が気軽に利用できる自由な居場所となるよう、昨日の充実に取り組む。	18歳未満の全ての子どもを対象とし、多様な遊びや体験を通じて子どもの生活の安定と能力の発達を援助し健全な育成を図った。また、R2年8月にベアシティ三原西館へ移転し機能を拡充した。	新児童館に移転後、増加した来館者数を維持する工夫が必要である。 また、来館者の増加や施設の拡大、遊具の増加に伴い、新型コロナウイルス感染症対策に時間と手間を要している。
78	放課後子ども教室事業	小学校の図書館や体育館等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動場所を設け、学校・地域・家庭との連携のもと、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、交流等に取り組む。	市内15小学校、17教室で地域の実情に合わせて放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じて、安心・安全な放課後の居場所が確保できた。	児童数の減少に対応した事業の実施。 コーディネーターやスタッフの高齢化及び後継者不足。

事業利用者数	人	-	-	1	1	0.0%	D
子育てサロン実施か所数	箇所	15	-	15	17	106.7%	A
子育てサロン年間延べ利用者数	人	4,340	-	4,432	4,800	41.9%	D
子ども食堂実施か所数	箇所	2	-	2	6	200.0%	A
要対策箇所について		-	-	-	-	-	-
年間延べ来館者数	人	14,814	-	15,400	16,600	123.2%	A
中高生の年間延べ来館者数	人	151	-	500	3,900	339.6%	A
中高生が関わるイベント実施回数	回	2	-	6	10	233.3%	A
実施小学校区	小学校区	-	20	20	20	75.0%	C

施策(3) 魅力的な教育プログラムが行われており、三原の教育の質が高まっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
学力定着の状況(市内平均/全国平均)【小学校】	-	106.4	-	107.0	107.0	108.0	109.0	110.0	-	-
同上【中学校】	-	100.8	-	105.0	105.0	107.0	109.0	110.0	-	-
地位や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	63.1	-	65.0	65.0	65.0	66.0	70.0	-	-
同上【中学校】	%	53.2	-	55.0	55.0	55.0	60.0	60.0	-	-

達成状況の区分について
A:達成率が100%以上
B:達成率が80%以上100%未満
C:達成率が60%以上

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容		達成率	達成状況
			成果	課題		
79	指導力向上事業	授業改善・指導体制の充実、指導力の向上、学びの支援体制の充実により、児童・生徒の学ぶ力を育成する。 【具体的な取組内容】 1.学習分析事業 2.研究推進事業 3.教職員研修の実施 など	外部講師を招聘し、校内研究や教科別研修の充実を図った。また、学習環境調査を全学年に実施し、結果を基にした学級集団づくりや学力向上の取組を行った。学力調査は臨時休業に伴い中止した。	リモートの活用等、コロナ禍でも実施可能な研究や研修の在り方を模索し、児童・生徒の学ぶ力を育成する必要がある。また、次年度は令和2年度に実施できなかった学習定着調査と学習環境調査のクロス集計結果を基に分析し、教師の指導力向上と児童・生徒の学力定着を図る。	-	-
80	体力向上支援事業	人間活動の源である体力の向上に努める。 【具体的な取組内容】 1.小学校陸上記録会の計画・実施 2.クラブ大会への参加支援 3.部活の支援 など	中学校の部活動大会参加に係る交通費を補助することで、体力向上に係る取組の充実を図った。なお、陸上記録会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	各活動について、分教開催等、コロナ禍でも実施可能な活動の在り方を検討し、体力向上の取組を継続する。	-	-
81	情報教育環境整備事業	学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図る。	学習者用端末や情報通信ネットワークなどを整備し、児童生徒の学習環境を充実させた。また、校務支援システムの導入により業務の負担軽減を図った。	整備した学習者用端末や情報通信ネットワークを教員・児童生徒が安定して使用できるように、維持・管理を行っていく必要がある。	-	-
82	郷土愛育成事業	社会との触れ合いの中で、郷土三原を愛する心を育む。	地域貢献活動に係る経費を支援し、各校で特色ある学校教育活動の充実を図った。また、小学校で活用できる郷土資料を作成し、小学校3年生に配付した。	教育課程の中に地域貢献活動をどのように組み込めばより効果的であるかを整理し、カリキュラム・マネジメントする必要がある。郷土資料については、電子化についても検討する。	-	-
83	ふるさと子ども博士講座事業	子どもたちが三原をより深く知り、郷土を愛するよう、小学校3～6年生を対象に歴史・自然・産業などの体験学習を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定していた三原ふるさと子ども博士講座の全事業を中止した。	予算や受け入れ体制に制約があり、参加できる児童数が限定されることから、新たな実施方法の検討が必要。	-	-
84	少年少女海外研修・交流事業	市内在住の中学2年生を対象に、シンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定していたシンガポール・ベティ中学校との相互訪問を含む全事業を中止した。	オンラインの活用など新たな方法の検討 三原市参加生徒と交流相手先との人数調整 参加生徒数に限られる中での事業効果の波及	-	-
85	キャリア教育推進事業	学ぶこと・働くことの意義や理解を深めるとともに、将来的な本市へのUターン希望者の増加を図る取組を推進する。	事業実施に向け、学校及び企業と調整を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による学校休業等により実施が困難であるため中止とした。	令和3年度以降、郷土愛育成事業において、郷土三原を愛する心を育み、未来の三原市の創り手となる人材を育成する取組を推進する。	-	B

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	実績値		
学力の定着状況(市内平均/全国平均)【小学校】	-	106.4	-	107.0	110.0	-	-
同上【中学校】	-	100.8	-	105.0	110.0	-	-
体力・運動能力の状況(市内平均が全国平均を上回る種目の割合)【小学校】	%	-	71.9	75.0	80.0	-	-
同上【中学校】	%	-	80.0	75.0	80.0	-	-
学習者用コンピュータが1人1台環境である学校の割合	%	-	-	53.6	100	186.6%	A
地位や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	-	63.1	65.0	70.0	-	-
同上【中学校】	%	-	53.2	55.0	60.0	-	-
参加児童の保護者満足度	%	-	95.0	95.0	95.0	-	-
交流する生徒数	人	-	14	14	14	-	-
キャリア教育推進事業の実施校数	校	-	5	6	10	-	B

★基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	単位	H29 基準値	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
			目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
健康寿命【男性】	歳	78.79	-	-					81.79
			78.96						
健康寿命【女性】	歳	84.40	-	-					85.40
			84.06						

【特徴を出す事項】

★健康寿命No.1をめざした取組の推進

施策(1) 健康づくりを始めるきっかけとなる機会が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
特定健診の受診率	%	27.0	-	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	83.8%	B
				26.8						
大腸がん、子宮がん、乳がん検診の精密検査受診率	%	87.1	85.3	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	86.1%	B
				75.8						

達成状況の区分について
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
86	健康寿命No.1をめざす取組の推進	・県立広島大学をはじめとした関係機関との連携により、健康寿命No.1をめざす取組の検討を行い、事業実施につなげる。	・大学との連携により、健診の受診者を対象に調査・研究を行い、50歳以上の前向きの実態、65歳以上及び75歳以上の年代別プレレベル要因解析を行うことができ、R3年度に50・60歳代への市民へ必要な予防行動の周知を図る。	・健康・食育みはらプランの次期計画に活かす必要がある。 (本計画は、R4・R5の2年間で評価・計画策定、R6年度から次期計画年度予定とする)
87	薬局での糖尿病検査事業	・糖尿病の罹患リスクを早期に見出す環境を整備を促進し、市民の健康の保持及び増進を図る。	・薬局等での糖尿病リスク測定体制整備、薬剤師による結果説明や指導、健診受診勧奨を行った。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、健康イベントでの本事業の開催ができず、件数が大幅に低下した。感染状況の改善により、イベントでの再開及び薬局での測定等の周知を図る必要がある。
88	各種健診等受診促進事業	・特定健診・基本健診及び各種がん検診が受診しやすい健診体制を整備し、受診機会の促進を図る。 ・地域・職域におけるがんやがん検診に対する普及啓発及び未受診者の特性に応じた受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図る。 ・医療機関・検診事業者、医師会等との連携による精密検査の受診把握を図るとともに、精密検査受診勧奨に取り組み。	・特定健診・基本健診及び各種がん検診をセット受診できる健診体制を維持し健康的な生活習慣への改善を支援した。 ・特定健診及びがん検診を同時に受診勧奨し、受診行動の促進を図った。 ・未受診者の特性に応じ、電話・特別に合わせた受診勧奨ハガキの送付等に取り組み、受診率の向上に努めた。 ・16歳到達者受診勧奨通知を開始し、また、全生活保護世帯への健診チラシ配布、健康増進協定企業を通じたチラシ配布等を開始した。 ・医療機関・検診事業者、医師会等との連携による精密検査の受診把握を図り、精密検査受診勧奨に取り組み。	・全国的なコロナ禍の健診受診控えが見られ、基本健診・がん検診は昨年度比、平均1割減少した。コロナ禍だからこそ健診受診が必要である周知徹底が必要である。県大研究事業の結果を活かし、健診周知について、個別医療機関との連携を更に図る。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
※今後の検討状況を踏まえ、今後設定する。	-	-	-	トライアル 次期計画 初年度 調査・研究	-	-	-
糖尿病リスク測定者数(累計)	人	1,887	-	3,000	6,000	84.6%	B
				2,537			
糖尿病リスク測定者数の特定健診受診率	%	26.1	-	26.1	40.0	80.5%	B
				21.0			
がん検診受診率【大腸がん】	%	14.9	-	19.0	20.0	70.0%	C
				13.3			
同上【子宮がん】	%	40.7	-	45.6	50.0	81.4%	B
				37.1			
同上【乳がん】	%	32.0	-	34.8	40.0	73.9%	C
				25.7			

施策(2) 市民が気軽に楽しく健康づくり活動に取り組んでいる

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
健康づくり活動に取り組んでいる市民の割合	-	-	-	調査項目に追加		調査項目に追加	令和2年度以降に設定		-	-
				調査未実施						

達成状況の区分について
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
89	ウォーキングのまち三原推進事業	・地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。	新型コロナウイルス感染拡大により、地域からの応募が無かった。	感染拡大により、地域で本事業の検討が困難であった。事業の周知を図り、地域でのウォーキングコースの設置等、「ウォーキングのまち三原」の推進に繋げていく必要がある。
90	運動普及推進事業	・運動普及を推進する人材の育成及び運動普及活動を推進することにより、市民の運動普及に定着を図る。	感染防止対策を徹底し、運動普及リーダー育成講座開催及びリーダーの地域活動支援を実施し、運動普及と運動習慣の定着を図った。育成講座6回、ウォーキングイベント4回(296人参加)を実施。	・感染拡大防止のため、ウォーキングイベントの開催が、困難な期間が生じた。感染状況によって実施困難な大きなイベントばかりでなく、小地域ごとの継続的な事業実施の工夫等、検討が必要である。
91	食生活改善推進事業	・食生活改善及び食育を推進する人材の育成及び普及活動を推進することにより、市民の健康な食生活の定着を図る。	幼児期からの食育推進のため、食育教室による普及啓発、食生活改善推進員養成講座開催及び推進員の地域活動支援を実施することにより、健康的な食生活の定着を図った。養成講座6回、地域活動965人	・感染拡大防止により、これまでの調理実習・食会による啓発事業開催には困難な期間が生じた。配布・講話等による代替え実施に取り組み。事業再開にあたっては、デモトレーニングによる伝達の工夫も講じる必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
意識的に身体を動かしている人の割合	%	65.4	-	調査未実施	80.0	-	-
ウォーキング等運動普及推進事業の参加者数	人	4,923	-	3,800	5,500	26.3%	D
				1,000			
食生活改善推進事業の参加者数	人	5,712	-	5,000	6,300	162.1%	A
				8,106			

施策(3) 高齢者が社会とのつながりを持ちながら生きがいを感じて暮らしている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	80.7	-	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	102.0%	A
				80.6						

達成状況の区分について
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上

事業番号	事業名	事業概要	R2年度の取組内容	
			成果	課題
92	生涯活躍のまち推進事業	・市内に居住するシニア層が仕事や地域活動、趣味や学びなどさまざまな活動を通じて、社会とのつながりを持って生活を送ることができるまちづくりを進める。	【お試し就労】 多くの事業所は、フルタイムで就労可能な人材を求めており、プチ就労(短時間で就労)を希望するシニア層のニーズとのミスマッチが生じている。 ・事業所がシニア層(特に65歳以上)の就労を想定していない事例もあり、制度自体の認知を向上させる必要がある。 【新たな学びの場の創出】 シニア層(市民)の意識変化や行動変容を促進するカリキュラムが構築できれば、生涯にわたって活躍する人材の増加につながると考えている。 ・こうした内容を継続可能な形で継続的に行っていく方法を確立する必要がある。	
93	高齢者健康づくり事業	・高齢者の心身の健康づくりのための講演会や学習活動を行うことで、生きがいづくり、健康寿命の延伸に努める。	グラントゴルフ大会(参加者162人)認知症予防研修(53回、延1,277人)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、複数の事業が中止となった。	老人クラブ会員数減少に伴う、行事参加者の減少が課題。老人クラブへの参加を促す事業の創出や、脱退を抑制する体制が必要である。
94	在宅介護者仲間づくり育成事業	・サロン活動を通じて地域住民の自主的な助け合い、支え合いを促進するとともに、閉じこもり予防、認知症予防につなげる。	サロン数202件(開催回数4,177件)※新規立上り5件、休会・廃止8件 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数は減少したが、電話や訪問による声かけ活動を実施し、つながりの継続につなげた。	高齢化率の高い地域にこそ、介護予防のためにサロン活動が必要であるが、サロンの担い手不足や支援者の高齢化により開設できない又は休止・廃止となる状況がある。地域福祉推進リーダー養成や福祉専門職による活動支援を行う必要がある。
95	介護予防普及啓発事業	・正しい介護予防法の啓発や健康づくりの場の提供を行い、高齢者が効果的かつ意欲的に介護予防に取り組むことができるよう支援する。	介護予防健康体操教室(さわやか健康体操参加者2922人、おうちで健康体操参加者51人)高齢者筋力トレーニング一般講習会(参加者24人)、高齢者向け運動機器開放(参加者2035人)おうちで健康体操DVD作成(150枚)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた教室の回数が減少した。教室に参加せず自宅でも介護予防に取り組む仕組みづくりが必要である。
96	地域介護予防防活動支援事業	・介護予防に関する情報提供を行い、介護予防を通じて地域活動の活性化を図る。	百歳体操実施団体数(88団体)介護予防教室(地域包括支援センター等へ委託、59回)新規サロンの立ち上げ支援(社会福祉協議会委託、5か所)介護予防自主グループ活動回数(130回)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動休止や教室の中止があった。	感染症等により実施出来ない期間における支援方法や、感染対策を徹底した上で実施する方法の伝達や、参加者が活動意欲を維持できるよう、オンラインを活用した取組み、活動再開を支援する体制の研究が必要。
97	認知症予防防活動支援事業	・認知症予防防管理の講座、後援会を開催し、正しい予防法の啓発を行う。	新型コロナ感染拡大防止のため、参集して講演会を開催することができなかった。地域団体に対し、小規模の出前型の予防講座を実施した。	生活習慣病の予防や社会活動の維持など、認知症予防につながる方法を引き続き啓発する。
98	認知症サポーター養成事業	・認知症を正しく理解し、地域で認知症の人を見守る「認知症サポーター」を育成する。	新型コロナ感染拡大防止のため、地域団体からの受講希望が少なかった(7回、219人参加)。	学校での開催実施が少ない。今後、高齢者人口の増加に伴い認知症の人は増える見込み。幅広い世代が認知症に関する知識を持ち、認知症の人を地域で見守り、支援する体制が必要。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
各事業への参加者数(累計)	人	-	162	192	650	101.6%	A
「生涯活躍」に対する意識に変化があった者の割合	%	-	-	90.0	90.0	106.7%	A
				96.0			
各種大会、講座の延べ参加者数	人	-	4,100	4,100	維持	0.4	D
				1,439			
サロン数	箇所	204	-	210	228	96.2%	B
				202			
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	80.7	-	79.0	79.0	101.9%	A
				80.5			
いきいき百歳体操実施団体数	団体	-	64	88	112	100.0%	A
				88			
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	-	80.7	79.0	79.0	101.9%	A
				80.5			
サポーター養成数	人	-	11,685	12,700	14,700	97.7%	B
				12,412			

施策(3) 利便性が高く、魅力ある生活を送ることができるまちになっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
				目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
新たな技術を活用した取組の事業化件数	件	-	1	2 0	4	6	8	10	0.0%	D
中心市街地活性化計画における指標達成率	%	81.3	-	100.0 90.6	100.0	100.0	100.0	100.0	90.6%	B

達成状況の区分について
 A: 達成率が100%以上
 B: 達成率が80%以上100%未満
 C: 達成率が60%以上

事業番号	事業名	事業概要	取組内容	
			R2年度の取組内容	
			成果	課題
112	地域公共交通維持充実事業	・第2期三原市地域公共交通網形成計画に基づき、各種事業に取り組み、地域公共交通の維持・充実に努める。 ・「三原市立地適正化計画」で位置づけられた「都市生活拠点」「地域生活拠点」相互の連絡、主要公共施設等相互の連絡及び「生活拠点」と周辺地区の連絡の維持や充実を図る。	・路線バス事業者に対して補助金を交付するとともに、公共交通マップを作成することにより、地域住民にとって必要不可欠な生活交通路の維持と利便性向上を図った。 ・運営する住民組織への運行経費補助などにより、地域コミュニティ交通の運行を継続するとともに、利用が低迷している久井地域コミュニティ交通の運行形態を見直し、デマンド型乗合タクシー導入を検討した。 ・県と連携し、バス事業者に対して運賃補助金を交付するとともに、フェリー航路再開計画について、町内会、バス事業者、市の三者で対応を協議し、島民生活にとって必要不可欠な生活航路の維持・確保に努めた。	・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等により公共交通利用者は大幅に減少し、公共交通の維持確保に係る市の負担額は大幅に増加したが、地域公共交通は市民の日常を支える重要な移動手段であるため、今後も交通事業者の事業継続に対する支援が必要。 ・旧三原地域で交通不便地域が広がっており、コミュニティ交通の導入などにより交通不便地域の解消に取り組む必要がある。
113	AI、RPA等のデータ処理技術活用推進事業	・AI、RPA、IoT等のICT導入により業務改善と効率化を進め運用面や利活用面を念頭に市民サービスの向上を図る。	・RPA14件、AI-OCR2件の開発・運用を行った。(通年での削減時間効果 約3,000時間) ・RPA開発体制を整備するため、RPA開発スキルトレーニング(基礎編)を職員5人が受講した。 ・市民の質問に定型回答するAIチャットボットをR3.2月から運用開始した。	・RPAを開発できる職員の育成には多大な努力・時間がかかる。RPA導入の要件整理は職員が行うべきだが、その後の開発体制は職員以外(外部委託等)で確保する必要がある。
114	地域公共交通利便性向上事業	・自動運転技術やMaaSなど新しい関連技術の動向等について継続的に情報収集するとともに、本市において効果が期待でき、かつ可能な内容について、関係主体と連携して実証実験等も含めて取り組む。	・自動運転車両の普及に向けた次世代運行サービスの施策の検討、市内の移動における回避性の向上ならびに移動に係る諸問題の解決と利便性の充実に努めるため、MONET Technologies社と覚書を締結した。	実証実験等の実施については、費用対効果を勘案しながら検討する必要がある。
115	ローカル5GとICTによる生活環境向上モデル事業	・ローカル5GをはじめとしたICT技術の活用により、医療や子育て、観光や防災、農業や商工振興など、まちづくりを進めるうえでの政策課題に対応し、市民の生活利便性や居住環境の向上を図る取組について検討・実施する。	・ローカル5G等の活用について情報収集を行った。	・政策課題の設定と取り組む体制の整備を行った上で、活用できる技術・事業者とのマッチングを行う必要がある。
再-10	中心市街地活性化支援事業	No.18の再掲	-	-
117	駅前東館跡地整備・活用事業	・事業地内の広場において周辺民間事業者と連携したイベントの開催により、幅広い世代の新たな集客拠点として機能させ、にぎわいを周辺エリアへ波及させるためのエリアマネジメント協議会の設立に向けて事業を推進する。	・R2年度イベント開催件数:20件(飲食・フリーマーケット等) ・キオラスクエア全体管理協議会:9回開催 ・広場での連携イベントの企画、情報共有を図った。 ・周辺商店街等との連携した取組について、中心市街地活性化協議会と連携し検討、企画を行う方向で調整を行った。	・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたイベント企画の調整、検討、実施が必要。 ・中活協議会とキオラスクエア全体管理協議会が連携し、商店街、JR、港等と連携した一体的な取組による駅前周辺全体の賑わい創出、回遊性向上の促進が必要。
118	魅力あるまちづくり事業	・本町西園街道地区の景観づくりや賑わいづくりを推進するため、街並みガイドライン等のルールづくり、西園街道や小路・参道の美観化事業に取り組む。	住民等のまちづくりの活動を支援するため、ガイドライン策定に向けた勉強会を開催した。開催回数2回 参加者延べ71人	地元住民は、まちづくり協議会を中心に、建築物等の修繕に取り組む方針である。市においても、西園街道の美観化事業等の具体化に向けて取り組む必要がある。
119	中山間地域活性化事業	・中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。	中山間地域の住民組織に対して、「地域計画」に基づく活動への財政支援や会議の開催などを通じたネットワーク構築の支援を行った。	「地域計画」の改定にあわせ、新たな「地域ビジョン」の策定が円滑に進むよう支援が必要である。
120	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	・地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など中山間地域の住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。	平成30年度に採択した2事業について、事業が円滑に進むよう支援した。また、新たな事業の創出に向け、「地域ビジョン」の策定にあわせて、その検討を支援した。	新たな事業の創出に向け、住民組織への支援が必要である。
121	東本通土地区画整理事業	・安全で住みやすい市街地を形成し、良好な住宅地を供給するため、東本通土地区画整理事業を推進する。	土地区画整理課を新設し、本郷支所内へ職員を常駐させ、積極的に関係者との協議・交渉を行うことにより事業進捗が図られた。	土地区画整理事業区域内の一部の関係権利者との調整が継続しており、事業の進捗に支障をきたしている。引き続き関係権利者の理解と協力が得られるよう協議を進める予定であるが、計画的な事業執行が困難な状況である。
122	まちづくり三原自立支援事業	・中心市街地におけるマネジメントやコーディネート機能を有する南まちづくり三原に対して、自主事業への取組を促すとともに、安定的・継続的・自立的な運営に向けた支援を行う。	・本町の古民家を民泊施設として再生し、まちの集客拠点を整備した。 ・「食イベント(Market)」の実施に向け企画・調整を行ったが、コロナ禍により未実施。 ・商店街の空きビルを活用した事業の具現化を図り、ファンド支援の検討を進めてきたが、コロナ禍の影響により、事業の具現化が図れなかった。	・自主財源を確保しつつ、継続的な運営が行えるよう採算性を考慮した自主事業や民間事業を企画・実施していく必要がある。 ・収益性と公益性を両立させた事業を構築していくため、中小機構(国)の支援等を活用し、事業の掘り起こし、具現化を図る必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R6	達成率	達成状況		
				基準値				目標値	目標値
				実績値	実績値			実績値	実績値
路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数	人	12,229,554	-	維持 1,170,954	H30の水準を維持	#VALUE!	B		
市民団体が運営する地域コミュニティ交通の数(累計)	地域	-	4	4 4	5以上	100.0%	A		
地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	円/人	1,761	-	2,238 2,120	H30の水準を維持	94.7%	B		
自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	%	-	40.7	維持 -	H31の水準を維持	-	-		
利用者による市内航路の満足度	%	-	38.5	維持 -	H31の水準を維持	-	-		
AI・RPA対応事業数 ※数値は策定を予定している官民データ活用推進計画の中で年度ごとに設定	件	-	4	14 14	50	100.0%	A		
※具体的な事業の決定時に検討する。		-	-	-	-	-	-		
※事業の検討状況を踏まえ、今後設定する。		-	-	-	-	-	-		
		-	-	-	-	-	-		
年間イベント数	回	-	-	75 20	120	26.7%	D		
本町に住みたいと思う住民の割合	%	72.8	-	72.8 746	現状値以上	0.0%			
歩行者・自転車通行量(サロニールは前)	人/日	674	-	746 522	746	70.0%	C		
地域活動が以前より活性化していると感じる中山間地域の住民組織(活動中核組織)の割合	%	61.1	-	100.0 50.0	80.0	50.0%	D		
以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織(地域中核組織)の割合	%	-	-	100 42	上昇	41.6%	D		
土地区画整理事業区域内の人口	人	1,528	-	1,660 1,600	1,920	96.4%	B		
まちづくり三原が関わった事業化件数(累計)	件	-	-	6 1	30	16.7%	D		